

SWCC グループにおける知的財産・無形資産戦略と業績への貢献分析

はじめに: SWCC 株式会社(以下、SWCC)は電線・ケーブルを中心にエネルギー、情報通信、自動車関連など多岐にわたる事業を展開する非鉄金属メーカーであり、その統合報告書において知的財産や無形資産に関する情報開示と活用戦略を積極的に示しています。以下では、2024 年統合報告書 () および過去の統合報告書をもとに、SWCC の①知的財産(特許、技術資産、ブランド価値、ノウハウ)の開示状況、②研究開発(R&D)の取り組み、③成長戦略における無形資産の位置づけ、④知的財産・無形資産が財務・業績に与える影響について分析します。

1. 知的財産(特許・技術資産・ブランド・ノウハウ)の情報開示状況

SWCC は統合報告書において、自社グループの価値創造を支える重要な経営資源の一つとして知的財産・無形資産を明確に位置付けています。2024 年版統合報告書では、財務資本や人的資本などと並んで「知的資本」を経営資本の一要素として掲げ、その強みとして「新製品・サービスの開発力」や数々の高付加価値ブランド(例: **SICOPLUS®**や **MiDIP®**)を保有している点を挙げています ()。これは SWCC グループが有する特許技術や製品ブランド力、ノウハウの蓄積を企業価値の源泉として重視していることを示すものです。また、2022 年版統合報告書でも事業戦略の文脈で主要な戦略製品・ブランド名 (**SICOPLUS®**, **MiDIP®**, ***FLANTEC®***など)を「代表ブランド」として提示し、自社の無形資産を明確に開示しています ()。

さらに SWCC は知的財産戦略の方針や体制についても統合報告書で情報開示しています。2024 年版では「技術企画・研究開発・知財戦略 担当役員メッセージ」として、知的財産戦略を含む技術開発方針を経営層が直接語るセクションを設けており、2030 年に目指す姿の実現に向けて知財と技術の両面から取り組む決意を表明しています ()。例えば、新規事業創出の手法として **IP ランドスケープ**(特許情報と市場情報の分析活用)を導入し、「培ってきたコア技術を新領域へ展開するため、知財情報と市場情報を活用した新規事業創出活動」を行っている」と報告されています ()。この

取り組みでは、知的財産部門が技術・営業部門と協働し、アイデア創出から事業化検討までプロジェクトを推進する体制が紹介されており（）、特許など知的財産を**新事業のタネ**として積極的に活用している状況が開示されています。

SWCC の統合報告書における知的財産・無形資産の開示は、定量的な特許件数の列挙よりも**質的な強みと取り組みの紹介**に重きが置かれています。その中で、自社の独自技術やノウハウが市場で創出する付加価値について具体的に言及されています。例えば、高電圧電力ケーブル用接続部品「**SICONEX®(サイコネックス)**」は「**軽量・コンパクト、施工時間短縮**」といった優位性を活かし、変電設備向け市場で**7割以上のシェア**を誇ると報告されており（）、製品技術力(特許・ノウハウ)の優位性が市場成果とともに開示されています。このように SWCC は統合報告書を通じて、自社の知的財産や無形資産がどのような競争力を生み出しているかを具体例とともに示し、ステークホルダーに対してその価値を分かりやすく伝達しています。

2. 研究開発(R&D)に関する取り組み

SWCC では研究開発(R&D)を成長の原動力と位置づけ、中期経営計画や長期ビジョンに沿った積極的な取り組みを展開しています。統合報告書には毎年、**研究開発費の投入状況や主な開発テーマ、成果**が記載されており、近年は研究開発投資の増加傾向が見られます。実際、2023年度の研究開発費は2022年度から増加しており、これは事業強化に向けた積極的な開発投資の表れです（）。2022年度も前年度比でわずかながら研究開発費を増やしており（）、設備投資と並行して技術競争力強化への投資が継続されていることが読み取れます。SWCC はこのような**安定的な R&D 投資**によって、新製品開発力の維持・強化を図っていると考えられます。

研究開発の重点領域と取り組み内容: SWCC の統合報告書からは、同社が以下のような重点分野に注力していることが伺えます。

- **ソリューション提案型技術開発:** 2030年ビジョンで掲げる「ソリューション提案型の価値創造企業」の実現に向け、顧客の課題解決に直結する製品・サービス開発を推進しています（）。例えば電力インフラ分野では、ケーブル製品と施工・保守サービスを組み合わせた***SICOPLUS®***戦略を展開し、新たな付加価値提供モデルを創出しています（）。
- **データ駆動型の研究開発:** 従来の経験則だけでなく、**データベースの構築や AI(インフォマティクス)技術**を活用した研究開発手法を導入しています（）。社内に蓄積された知見・ノウハウと膨大な実験データを分析し、新製品開発に活

かすとともに、必要に応じて外部パートナーとも連携してオープンイノベーションを推進しています（）。

- **脱炭素社会に向けた技術開発:** 超電導ケーブルシステムの開発など、カーボンニュートラル実現に資する革新的技術にも注力しています（）。超電導技術は送電ロスを極限まで低減できる次世代の省エネ技術であり、SWCCはNEDOプロジェクト等を通じて世界初の三相同軸型超電導ケーブルの実証試験にも成功しました（）。統合報告書では「超電導ケーブルは脱炭素社会の鍵となる技術」であり、早期の実用化を目指す旨が強調されています（）。
- **研究開発人材の育成・確保:** 優秀な開発人材の確保はSWCCにとって重要な課題であり、統合報告書でも多様な人材採用や育成について触れられています。技術開発部門でもダイバーシティ&インクルージョンの視点を重視し、性別・国籍を問わず幅広く人材を募るとともに、博士号取得者など高度専門人材の採用・育成を強化しています（）。これにより「新たなコア技術・基盤技術の構築」を支える人材基盤を強化し、継続的なイノベーション創出を図っています（）（）。

こうした研究開発の取り組みによって、SWCCは事業ポートフォリオの拡充と高付加価値化を実現しています。例えば、自動車分野向けの新製品として開発を進めてきた**車載用高速通信ケーブル**は、量産設備の拡充を行う段階に至っており（2023年度に対応）（）、EV化の進展による新たな市場ニーズを捉えた製品として売上拡大に貢献すると期待されます。また、統合報告書では明示されていませんが、2023年度には**空飛ぶクルマ(空モビリティ)**向け超軽量導体や半導体検査装置向け部材の開発にも着手しており、新市場の開拓も視野に入れた高付加価値・高収益ビジネス創出を目指しています（[\[PDF\] 統合報告書 2023 はこちら - SWCC 株式会社](#)）。このようにSWCCのR&Dは既存事業の技術高度化だけでなく、新領域への挑戦にも向けられており、統合報告書を通じてその成果と進捗が適宜報告されています。

3. 成長戦略における無形資産の位置づけ(経営ビジョンとの連動)

SWCCは中期経営計画および長期ビジョンにおいて、知的財産や人的資本といった**無形資産への投資・活用**を成長戦略の中核に据えています。2030年ビジョン「SWCC VISION 2030」では、「未来につなぐ価値を創出する」企業となることを掲げていますが（）、その実現には無形資産の有効活用が不可欠である旨が統合報告書内で繰り返し強調されています。実際、2024年版統合報告書では中期計画の重点施策として**

「無形資産への投資[技術]」**が明記されており、財務資本の効率化と並んで将来に向けた技術投資が経営戦略の柱であることが示されています ()。これは、研究開発や知財への投資を通じて将来の成長エンジンを育成しようとする経営陣の姿勢を表すものです。

SWCC の経営戦略における無形資産の位置づけは、具体的な経営テーマやマテリアリティとも連動しています。統合報告書によれば、マテリアリティの一つとして**「未来を創る」というテーマを設定し、「優れた技術とイノベーションによる持続可能なクリーンエネルギーの普及」「未来社会に向けた強靱なインフラの構築」といった行動方針を掲げており、これに基づき知的財産への投資に取り組んでいる**とされています ()。言い換えれば、SWCC は自社の知的財産(技術力)を活用して社会的課題を解決しつつ成長することを経営ビジョンとしており、その達成手段として知的財産投資戦略を明確に位置付けているのです。

無形資産を成長戦略に組み込む具体策として、先述の IP ランドスケープ活動があります。これは、市場性と収益性の観点から事業ポートフォリオに沿って重点技術分野を特定し、特許情報を分析して競合他社が手掛けていない技術のホワイトスペースを可視化、そこに戦略的な特許出願を進めるというものです ()。SWCC ではこの IP ランドスケープを活用した知財戦略を取締役会の監督のもとで推進しており、知的財産への投資が確実に企業価値向上(経済価値付加=EVA)につながるよう管理しています ()。また、人材戦略の面でも無形資産重視の姿勢が見られ、マテリアリティ「ひとが輝く」に基づき人的資本への投資(社員教育・技能伝承など)を深耕しています ()。これらはすべて、無形資産(技術・知財・人材)が SWCC の成長ドライバーであり、経営ビジョンを達成するための鍵と認識されていることを示しています。

さらに、中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026」のローリングプランでも、既存事業の高付加価値製品へのポートフォリオシフトや新規事業創出が掲げられており、その前提として「事業の進化の基盤となる人材力」の強化 ()、すなわち人的・知的資本の充実が位置付けられています。統合報告書では「ビジネスモデルの進化には人的資本を集中させ知恵を絞る必要」があり、「飽くなき研究開発のために人的資本と知的資本の積極的投入は必須」と述べられています () ()。このように SWCC は、無形資産への投資と活用を経営理念・戦略と一体化させており、それを社内外に向け発信することで、企業の将来像と具体的施策との紐付きを明確に示しています。

4. 知的財産・無形資産が財務・業績に与える影響

SWCCにおける知的財産や無形資産への取り組みは、財務パフォーマンスの向上にも着実に寄与しています。同社の統合報告書や関連資料には、これら無形資産が**収益拡大や競争優位の源泉**となっていることを示す定量・定性的な記述が見られます。

まず**収益面の定性的な効果**として、高付加価値な製品・サービスへのシフトが利益率向上につながっている点が挙げられます。中期計画において「**高付加価値製品の強化で収益性向上**」を掲げている通り（）、SWCCは知的財産を活かした高機能製品の売上比率を高めることで全社の収益力を高めています。例えば、前述のSICONEX®は市場高シェアを背景に電力インフラ事業の収益を支える柱となっており、その技術優位性が安定した利益創出に寄与しています（）。また、ケーブル施工ソリューション***SICOPLUS®***の展開によって変電市場でのシェア拡大と売上成長を図り、2026年度までに年平均**12%の売上成長(CAGR)**を目指す計画も示されています（）。この計画が示すように、**無形資産であるブランド力・サービス力をテコにした事業はSWCCの重要な成長エンジン**となっています。

新製品開発が業績に与える定量的な効果も表れ始めています。統合報告書では「2022年度以降は新体制下において新製品開発を推し進め、さらなる収益改善を見込む」と言及されており（）、実際に2023年度には売上高が2,139億円と過去最高水準に達しました（）。この増収要因には景気回復や市況好転もありますが、新規開発製品の寄与も無視できません。自動車向け高機能ケーブルや産業機器向け新製品など、近年投入された製品群が売上拡大に貢献し始めており、これらの開発は過去の知的財産投資の成果と言えます。利益面でも、営業利益は2021年度76億円(営業利益率4.7%)から2023年度105億円(同5.0%)へ増加しており（）（）、利益率の改善には高付加価値品へのシフトによる**売上総利益率の向上**が寄与したと考えられます。実際、2023年度のROIC(投下資本利益率)は8.3%と前年から1.2ポイント上昇しましたが（）（）、統合報告書はこの要因として営業利益の増加を挙げています（）。SWCCが知的財産戦略の成果としてEVAスプレッド(ROIC-WACC)の向上を重視している点（）を踏まえれば、知的財産の活用が資本効率を高め企業価値を押し上げていることは明らかです。

さらに、無形資産への投資が**リスク低減や持続的成長への布石**となっている側面も見逃せません。例えば、新技術に関する積極的な特許出願は自社の市場ポジション防衛に寄与し、将来のライセンス収入など間接的な利益にもつながり得ます。また、熟練技術者のノウハウ継承やデジタル技術を活用した作業効率化(例:遠隔施工支援システムの導入（))は、生産性向上とコスト削減をもたらし、結果的に収益力強化につながっています。統合報告書に記載された**人的資本・知的資本への投資強化策**(（))は、短期的な業績貢献だけでなく中長期的な競争優位の確立による持続的成長

を目的としたものです。その成果は徐々に財務指標にも現れており、SWCC は知的財産と無形資産を軸にした価値創造サイクルを回しつつあると評価できます。

結論: SWCC グループは統合報告書を通じて、自社の知的財産(特許・技術)やブランド、ノウハウといった無形資産を積極的に開示し、それらを経営戦略の中核に位置付けています。研究開発投資の拡大や知財活用の取り組みは、新製品の創出や高付加価値事業の伸長を通じて売上・利益の向上に貢献しており、実際に収益性指標の改善が確認できます。知的財産や無形資産を有効に活用する SWCC の経営手法は、同社の持続的成長を支える原動力となっていると言えるでしょう。そして同社は、その戦略と成果を統合報告書で透明性高く開示することで、ステークホルダーとの建設的な対話と信頼関係の強化にもつなげています ()。SWCC のケースは、知的財産・無形資産の充実がいかに企業価値と業績向上に寄与し得るかを示す好例であり、今後もその動向に注目が集まります。